⑹　開札の日時及び場所
　日時　平成30年３月13日（火）午後２時30分
　場所　東京都港区芝１－７－17住友不動産芝ビル３号館５階
　中間貯蔵・環境安全事業㈱
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadashi Takimoto, Board Member (in charge of accounting duties), Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 3
⑶　Subject matter and Scheduled quantity of the contract : Provision of Liquid Oxygen (purity 99.8% or more) for Tokyo PCB Waste Treatment Facility 3623t FY2018
⑷　Delivery period : From 1 April, 2018 to 31 March, 2019
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 9 February, 2018
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 12 March, 2018
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916

入札公告の訂正

平成30年１月19日
　支出負担行為担当官
　気象庁総務部長　後藤　浩平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日
　平成30年１月12日（号外政府調達第６号）
2　訂正内容
　平成30年１月12日（号外政府調達第６号・62ページ）３⑶中「平成29年２月21日17時00分」を「平成30年２月21日17時00分」に、３⑷中「平成29年３月５日16時00分」を「平成30年３月５日16時00分」に、３⑸中「平成29年３月６日16時00分」を「平成30年３月６日16時00分」に訂正します。

入札公告の訂正

平成29年12月５日（号外政府調達第229号・26ページ目）掲載の入札公告について次のとおり訂正いたします。
平成30年１月19日
　国立研究開発法人物質・材料研究機構
　契約担当役　総務部門長　丹沢　広行
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第５号
３⑷「平成30年１月26日17時00分」を「平成30年２月２日17時00分」に、３⑸「平成30年２月８日17時00分」を「平成30年２月15日17時00分」に、３⑹「平成30年２月９日10時00分」を「平成30年２月16日10時00分」に、５⑺「Time-limit of tender：5：00 PM, 26, January, 2018」を「Time-limit of tender：5：00 PM, 2, February, 2018」にそれぞれ訂正いたします。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年１月19日
　支出負担行為担当官
　関東地方整備局副局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第３号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　鹿島港外港地区航路・泊地（－14m）他浚渫工事
⑶　工事場所　茨城県鹿島港内及び鹿島灘
⑷　工事内容　本工事は、鹿島港外港地区航路・泊地（－14m）、泊地（－14m）、外港航路の土工、浚渫工、土捨工、仮設工及び調査工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から平成30年11月30日まで
⑹　本工事は、入札時に「技術提案（ＶＥ提案等の技術提案及び工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⑼　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒁　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。
⒂　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
　なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
⒃　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、起工測量、数量計算、出来高測量、検査及び工事完成図書及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。
　なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再